

日本電気技術規格委員会
令和5年度
事業計画

令和5年2月20日

日本電気技術規格委員会

1. 概要

日本電気技術規格委員会（以下、「JESC」という。）は、平成9年の発足以降、電気工作物の保安、公衆の安全及び電気関連事業の一層の効率化に資することを目的に、公正性、中立性、透明性のある民間の委員会として、民間規格の審議・承認や技術基準等に関する国への要請などの活動を行い、着実な成果を上げてきた。

令和2年7月、経済産業省が「民間規格評価機関の要件」（以下、「新要件」という。）を制定したことを受け、JESCでは改組を実施。そして、第23回産業構造審議会 保安・消費生活用製品安全分科会 電力安全小委員会にて、JESCが新要件に適合している民間規格評価機関であることが確認された。

JESCは、これまでの活動を着実に継承しつつ、新要件に適合する民間規格評価機関として、所要の活動を行っていく。

2. 日本電気技術規格委員会

令和5年度は、JESCの開催を5回予定し、以下の活動を実施する。

（令和5年度の各委員会委員名簿については、表1～表3参照）

（1）民間規格及び国への要請案件に関する評価活動

民間規格等作成機関より依頼された民間規格及び国への要請案件について、評価を行う。また、電気設備の技術基準の解釈に引用されているJESC規格のリスト化及び整理（廃止含む）を実施する。

令和5年度は、以下のとおり18件の案件について審議を行う予定。（詳細は表4参照）

・民間規格	10件
・国の基準へ引用を要請する民間規格	4件
・国の基準の改正要請	4件

（2）5年以上確認もしくは改定が行われていないJESC規格の対応

今後更なるJESC規格の適切な管理を行う上で、現時点で5年以上、確認もしくは改定が行われていないJESC規格について、今後、当該規格を改定、確認若しくは廃止を行うのかJESCから民間規格等作成機関に確認し、その後適切な対応を依頼する。

（3）規格の国際統合化、国際協力

民間規格の評価に当たって国際統合化に配慮し、必要に応じ諸外国と規格策定に関する協力を実施する。また、電気設備に関するIECの活動状況について関係団体による報告を実施し、必要に応じ国際協力に関する活動を実施する。

（4）日本電気技術規格功績賞の表彰

JESC活動に顕著な貢献があった者を2024年JESC功績賞として表彰を行う。

(5) JESC 未加入団体への参画要請

安定的な財政基盤の確保および電力自由化を踏まえ、幅広い分野・方面から JESC に参画いただくよう、未加入団体への参画要請を実施していく。

(6) 広報活動

ホームページを活用し、委員会活動の透明性を確保し、また、規格利用者への更なるサービス向上を図る。

3. 民間規格等制改定プロセス評価委員会

令和5年度は、開催を3回予定し、JESCで承認された国の基準に関連付ける民間規格等の制改定プロセスが、国の要件に適合しているか評価を行う。

4. 外部評価機関

令和5年度は、開催を1回予定し、国の基準に関連付ける民間規格等の制改定プロセスが国の要件に基づき適切に運用・維持されているか第三者により確認を行う。

5. 民間規格等作成機関との関係

民間規格等作成機関が、JESCへの円滑な審議要請ができるよう必要に応じて支援を行う。また、国への要請案件については、技術基準等に速やかに反映されるよう適切な対応を行う。

6. 外部からの問い合わせ対応

外部からの問い合わせについては、今まで通り受付を実施する。また、必要に応じて民間規格等作成機関等へ問い合わせへの対応を依頼する。

表1 日本電気技術規格委員会 委員名簿（令和5年2月20日現在）

区分	委員名	勤務先	所属
委員長	横山 明彦	東京大学	名誉教授
委員長代理	大崎 博之	東京大学	大学院新領域創成科学研究科 先端エネルギー工学専攻 教授
委員	金子 祥三	東京大学	生産技術研究所 研究顧問
委員	井上 俊雄	一般財団法人電力中央研究所	研究アドバイザー
委員	國生 剛治	中央大学	名誉教授
委員	野本 敏治	東京大学	名誉教授
委員	望月 正人	大阪大学	大学院工学研究科 マテリアル生 産科学専攻 教授
委員	横倉 尚	武蔵大学	名誉教授
委員	吉川 榮和	京都大学	名誉教授
委員	今井 澄江	特定非営利活動法人神奈川県消費者の 会連絡会	理事
委員	大河内 美保	主婦連合会	監事
委員	菅 弘史郎	電気事業連合会	立地電源環境部 部長(保安担当)
委員	山本 竜太郎	東京電力ホールディングス株式会社	常務執行役
委員	川北 浩司	中部電力パワーグリッド株式会社	フェロー（電力技術）
委員	高市 和明	関西電力送配電株式会社	常務執行役員
委員	足立 健治	電源開発株式会社	水力発電部 部長代理
委員	磯 敦夫	一般社団法人日本電機工業会	技術戦略推進部長
委員	横山 繁嘉寿	一般社団法人日本電線工業会	技術部長
委員	阿部 達也	一般社団法人日本配線システム工業会	専務理事
委員	本多 隆	電気保安協会全国連絡会	事務局長
委員	石井 勝則	全国電気管理技術者協会連合会	専務理事
委員	西村 松次	一般社団法人日本電設工業協会	副会長 技術・安全委員長
委員	松橋 幸雄	全日本電気工事業工業組合連合会	常任理事
委員	松村 徹	一般社団法人日本電力ケーブル接続技 術協会	専務理事
委員	藤原 昇	一般社団法人電気学会	専務理事
委員	中村 泰造	一般社団法人日本機械学会	発電用設備規格担当
委員	奥村 智之	一般社団法人日本電気協会	技術部長
委員	森田 潔	一般社団法人電気設備学会	専務理事
委員	鶴崎 将弘	一般社団法人日本ガス協会	エネルギーシステム企画グループ 副部長
委員	増川 浩章	一般社団法人火力原子力発電技術協会	専務理事
委員	爾見 豊	一般財団法人発電設備技術検査協会	常務理事
委員	大岡 紀一	一般社団法人日本非破壊検査協会	顧問

区分	委員名	勤務先	所属
委員	渡邊 道夫	一般社団法人日本溶接協会	事業部
委員	川原 修司	一般社団法人電力土木技術協会	専務理事
委員	吉村 光弘	一般社団法人日本風力発電協会	技術第二部長
委員	亀田 正明	一般社団法人太陽光発電協会	技術部長
委員	野村 佳広	大口自家発電施設者懇話会	常務理事
委員	北林 雅之	一般社団法人日本内燃力発電設備協会	技術部 担当部長
委員	加曾利 久夫	日本電気計器検定所	参与
委員	小池 浩輝	一般財団法人電気工事技術講習センター	業務部長
顧問	関根 泰次	東京大学	名誉教授
顧問	日高 邦彦	東京電機大学	大学院工学研究科 電気電子工学 専攻 特別専任教授

表2 民間規格等制改定プロセス評価委員会 委員名簿

区分	委員名	勤務先	所属
委員長	日高 邦彦	東京電機大学	大学院工学研究科 電気電子工学 専攻 特別専任教授
委員長 代理	熊田 亜紀子	東京大学	大学院工学系研究科 電気系工学 専攻 教授
委員	若月 壽子	主婦連合会	
委員	早田 敦	電気事業連合会	専務理事
委員	奥田 昌宏	電気保安協会全国連絡会	代表幹事
委員	浅川 誠吾	全日本電気工事業工業組合連合会	理事 兼 技術・認証委員会 委員 長
委員	高本 学	一般社団法人日本電機工業会	専務理事
委員	東嶋 和子		科学ジャーナリスト
委員	首藤 由紀	株式会社社会安全研究所	代表取締役 所長
委員	中村 香	ひなた総合法律事務所	弁護士

表3 外部評価機関 委員名簿

区分	委員名	勤務先	所属
委員長	小野 亮	東京大学	大学院新領域創成科学研究科 先端エネルギー工学専攻 教授
委員	平岩 貞浩	一般財団法人日本品質保証機構	理事 総合製品安全部門 部門長
委員	岩下 泰之	一般財団法人電気安全環境研究所	電気製品安全センター所長 経営企画部 統括グループマネー ジャー

表 4 令和 5 年度 日本電気技術規格委員会 審議予定案件

No.	依頼元	JESC 番号	案件名	区分	審議 依頼	JESC の 審議予定
1	需要設備専門 部会	E0021	「自家用電気工作物保安管理規程」の改定	民間 規格	5 月	6 月 22 日
2	配電専門部会	E0010	「22(33)kV 配電規程」の改定	民間 規格	5 月	6 月 22 日
3	火力専門部会	T0004	「発電用ガスタービン規程」の改定	民間 規格	5 月	6 月 22 日
4	火力専門部会	—	火技解釈の改正要請	改正 要請	5 月	6 月 22 日
5	水力専門部会	H0002	「水力発電設備の樹脂管（一般市販管）技 術規程」の改定	民間 規格	5 月	6 月 22 日
6	水力専門部会	H3004	「水路に使用する樹脂管（一般市販管）及 びその許容応力」の改定	引用 規格	5 月	6 月 22 日
7	送電専門部会	E2002	「特別高圧架空電線と支持物等との離隔距 離の決定」の確認	引用 規格	7 月	8 月 31 日
8	送電専門部会	E2017	「免震建築物における特別高圧電線路の施 設」の確認	引用 規格	7 月	8 月 31 日
9	送電専門部会	E0006	「地中送電規程」の改定	民間 規格	7 月	8 月 31 日
10	発電専門部 会	E0012	「変電所等における防火対策指針」の改定	民間 規格	7 月	8 月 31 日
11	高調波抑制対 策専門部会	Z0002	「高調波抑制対策技術指針」の改定	民間 規格	7 月	8 月 31 日
12	火力原子力発 電技術協会	—	「電気事業法第 52 条に基づく火力設備に 対する溶接事業者検査ガイド」の改正要請	改正 要請	7 月	8 月 31 日
13	火力原子力発 電技術協会	—	火技解釈第 10 章「溶接部」の改正要請	改正 要請	7 月	8 月 31 日
14	CFAA 燃料ア ンモニア貯槽 基準 WG	—	「燃料アンモニア地上式貯槽指針」の制定	引用 規格	7 月	8 月 31 日
15	火力原子力発 電技術協会	T0007	「電気工作物の溶接部に関する民間製品認 証規格（火力）」の改訂	民間 規格	9 月	10 月 24 日
16	発電専門部 会	E0007	「電力貯蔵用電池規程」の改定	民間 規格	11 月	12 月 11 日
17	溶接専門部会	—	火技解釈第 10 章「溶接部」の改正要請	改正 要請	12 月	2 月 20 日
18	系統連系専門 部会	E0019	「系統連系規程」の改定	民間 規格	1 月	2 月 20 日

(凡例)

依 頼 元：依頼した民間規格作成機関

JESC 番号：JESC 規格の番号

区 分：

- ・「民間規格」……民間規格作成機関が作成した規格
- ・「引用規格」……国の基準へ引用を要請する民間規格
- ・「改正要請」……国の基準の改正要請

表 5 令和 5 年度 民間規格作成機関（専門部会等）別案件の予定件数

専門部会等	民間規格	引用規格	改正要請	合計
発電専門部会	2	—	—	2
送電専門部会	1	2	—	3
配電専門部会	1	—	—	1
需要設備専門部会	1	—	—	1
系統連系専門部会	1	—	—	1
火力専門部会	1	—	1	2
水力専門部会	1	1	—	2
高調波抑制対策専門部会	1	—	—	1
溶接専門部会	—	—	1	1
火力原子力発電技術協会	1	—	2	3
CFAA 燃料アンモニア貯槽基準 WG	—	1	—	1
合 計	10	4	4	18

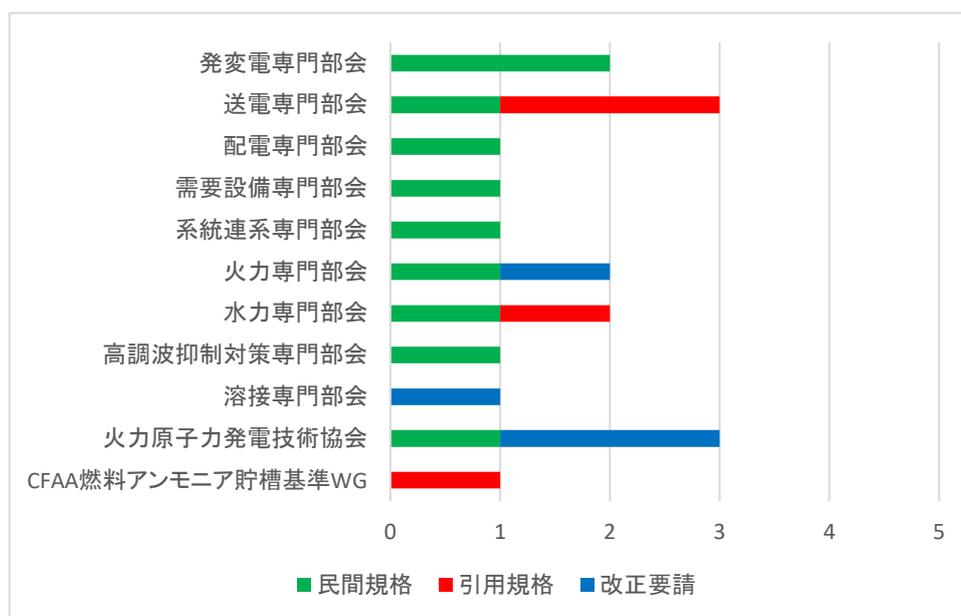


図 1 令和 5 年度 民間規格作成機関（専門部会）別案件の予定件数（表 5 より）

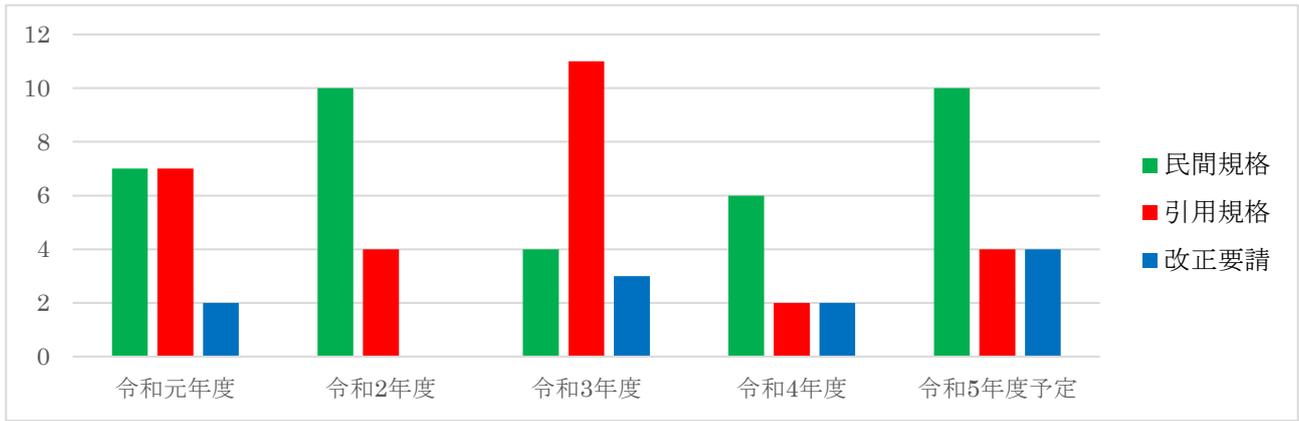


図2 令和元年度～令和4年度 日本電気技術規格委員会で審議、確認した案件数及び令和5年度の予定

参考 令和5年度 民間規格等作成機関（専門部会）開催予定

1. 火力専門部会（1回予定）

- （1）「発電用ガスタービン規程」（JESC T0004(2018)）の改定案について審議し、JESCに上程する。
- （2）火技解釈改正要請の検討結果を審議し、JESCに上程する。

2. 送電専門部会（1回予定）

- （1）令和4年度に定期確認したJESC規格について審議し、JESCに上程する。
 - ・「特別高圧架空電線と支持物等との離隔の決定」の確認（JESC E2002(1998)）
 - ・「免震建築物における特別高圧電線路の施設」（JESC E2017(2018)）
 - ・「地中送電規程」（JESC E0006(2018)）
- （2）JESC運営要領に基づき、以下のJESC規格の確認作業を行う。
 - ・特別高圧架空電線と支持物等との離隔距離の決定（JESC E2002(1998)）
 - ・免震建築物における特別高圧電線路の施設（JESC E2017(2018)）
 - ・「架空送電規程」（JESC E0008(2018)）

3. 発電変電専門部会（1回予定）

- （1）「変電所等における防火対策指針」（JESC E0012(2020)）の改定案について審議し、JESCに上程する。
- （2）「電力貯蔵用電池規程」（JESC E0007(2014)）の改定案について審議し、JESCに上程する。

4. 配電専門部会（1回予定）

「22(33)kV配電規程」（JESC E0010(2018)）の改定案について審議し、JESCに上程する。

5. 需要設備専門部会（3回予定）

- （1）「自家用電気工作物保安管理規程」の改定案について審議し、JESCに上程する。
- （2）需要設備専門部会で所管する規格など（3件）の審議を行う。
 - ・「低圧電路地絡保護指針」の改定
 - ・「低圧電路に使用する自動しゃ断器の必要なしゃ断容量」の改定
 - ・「高圧受電設備規程Q&A」（仮称）の作成

6. 系統連系専門部会（1回予定）

「系統連系規程」（JESC E0019(2019)）の改定案について審議し、JESCに上程する。

7. 水力専門部会（1回予定）

- （1）「水力発電設備の樹脂管（一般市販管）技術規程」（JESC H0002(2016)）の改定案について審議し、JESCに上程する。

(2)「水路に使用する樹脂管（一般市販管）及びその許容応力」（JESC H3004(2017)）の改定案について審議し、JESC に上程する。

8. 高調波抑制対策専門部会（1回予定）

「高調波抑制対策技術指針」（JESC Z0002(2018)）の改定案について審議し、JESC に上程する。

9. 水門扉専門部会（3回予定）

水門鉄管技術基準の改定

10. 水圧鉄管専門部会（3回予定）

水門鉄管技術基準の改定

11. 溶接専門部会（2回予定）

火技解釈第10章「溶接部」に係る課題の検討を行い、改正要望のとりまとめを行う。
とりまとめた改正要請についてJESCに審議を依頼する。

12. 火力原子力発電技術協会（3回予定）

(1)「電気事業法第 52 条に基づく火力設備に対する溶接事業者検査ガイド」の改正要請について審議し、JESC に上程する。

(2)「火技解釈第 10 章「溶接部」の改正要請について審議し、JESC に上程する。

(3)「電気工作物の溶接部に関する民間製品認証規格（火力）」（JESC T0007(2017)）の改定案について審議し、JESC に上程する。

13. CFAA燃料アンモニア貯槽基準WG

(1)「アンモニア貯槽基準」の制定案について審議し、JESC に上程する。

以下の専門部会は休会の見通し。

- ・溶接及び接合専門部会
- ・個別施設設備専門部会
- ・情報専門部会